

働く母親と有償労働の意味

——非大卒女性の稼ぎ手役割と職業役割をめぐる意識——

藤田 結子・額賀 美紗子

要 約

本研究は、女性活躍推進の流れの中、未就学児を育てる非大卒女性の稼ぎ手役割・職業役割に注目し、研究の問いとして「育児期の非大卒女性はどのような生計維持分担意識を抱いているのか」「ジョブ／キャリアの観点から、どのように自分の職業を捉えているのか」を考察することを目的とする。調査方法にはインタビュー調査と参与観察を用いる。調査の結果、高卒女性には母親役割の延長として家計補助をする傾向がみられたが、専門学校卒女性の事例には同等の稼ぎ手であろうとする意識、またキャリアとして職業を捉える傾向が明らかになった。しかし先行研究の大卒女性と異なり、本研究の非大卒女性の場合、生計維持分担意識が高くキャリア志向でも、妻のキャリアや家事育児に対する夫のサポートが少ないことがわかった。階層とジェンダーの観点からは、育児期の男性・大卒女性と比べて、育児期の非大卒女性はキャリアへの従事、家庭責任の軽減が難しかった。

キーワード：性別役割分業、稼ぎ手役割、職業役割

2021, 家族社会学研究, 33(1): 7-20

Working Mothers and the Meaning of Paid Work: Attitudes toward Provider Roles and Occupational Roles among Non-College-Educated Women

Yuiko Fujita and Misako Nukaga

Abstract

This article looks at the meaning of paid work among non-college-educated mothers. The main research questions are: "How do women without college degrees consider working and earning income while rearing children?" and "How do they perceive their occupational role, in terms of 'a job' or 'a career'?" To explore these questions, we used our interview and observation data on working mothers with at least one child under six years old, gathered over five years. The results show that respondents with a high school education tended to see their husbands as the main earner and themselves as financially supporting their family as mother or wife, while those with vocational school education tended to see both husbands and wives as the main earners that each have "careers." However, in comparison with college-educated women in previous studies, these respondents received less support from their husbands in terms of their careers, housework, and childrearing. As for class and gender, they tend to face more obstacles than men and college-educated women because of their dual roles as earners and caretakers.

Key words: gender division of labor, provider role, occupational role

2021, Japanese Journal of Family Sociology, 33(1): 7-20

ふじた ゆいこ：明治大学商学部

School of Commerce, Meiji University, 1-9-1 Eifuku, Suginami-ku, Tokyo 168-8555, Japan

E-mail: yfujita@meiji.ac.jp

ぬかが みさこ：東京大学教育学研究科

Graduate School of Education, The University of Tokyo, 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan

E-mail: nukaga@p.u-tokyo.ac.jp

I. 研究の目的

今日、新自由主義的な「女性活躍」推進の流れの中、働く母親の両立支援を進めることで、少子化問題と労働力不足を解決することが企図されるようになった（三浦 2015: 53）。第1子出産前後の女性の就業状態をみると、妊娠前の就業率が7割超で推移する中、出産退職する女性が減少した。第1子出産前後の就業継続者の割合は4割前後で推移していたが、2010～14年では53.1%へと上昇している（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。しかし、新自由主義は有能な女性の活躍の場を広げると同時に、女性の低賃金雇用での活用をも進め、新自由主義下での女性の社会進出は女性の階層化を伴う（三浦 2015: 66）。岩間（2008: 102-6）は既婚女性の格差に関して、非正規雇用の増加、正規と非正規の賃金格差の拡大、女性管理職の増加等から女性間で階層分化が深化していると指摘する。

この状況の中、女性たちは子育てしながら働くことをどう捉えているのだろうか。戦後、「近代家族」が大衆化し、「夫＝稼ぎ手役割、妻＝ケア役割」という性別役割分業が日本社会に浸透し（落合 1994; 山田 1994）、妻の就業は妻・母役割をよりよく完遂するもの（上野 1990）とされた。だが、男性の雇用が不安定化するにつれ、女性には、ケア役割にくわえて、新たに稼ぎ手役割が期待されるようになった（岩間 2008: 112）。最近の聞き取り調査（小笠原 2018）では、大企業で両立支援制度が整備される中、高学歴女性が非経済的理由で働くというよりも家計の責任を負うという意味づけをする等、男性の意識に近似する事例もみられる。

その一方で、技能や資格がより少ない非大卒女性は相対的に安定した雇用を得ることが難しい。格差が拡大する現在、育児期の非大卒女性たちが働くことをどう意味づけているのかは十分に明らかではない。そこで本稿は共働きの非大卒女性に焦点をあて、とくに稼ぎ手役割と職業役割をめぐ

る意味づけについて、質的調査を用いて考察することを目的とする。

II. 先行研究のレビュー

1. 稼ぎ手役割

「伝統的な」家族においては男性の成功はいかに優れた「稼ぎ手」（provider role）であるかが決定的であったが（Bernard 1981）、欧米における女性の社会進出により共働きと稼ぎ手役割に関わる研究が1980年代から大幅に増えた。Nock（2001）は夫婦の経済的貢献が「同等」となる可能性を論じ、“MEDS”（marriages of equally dependent spouses）という造語を用いて夫と妻の稼ぎの割合が40-59%へと移行する状態を表した。だが、Hakim（2003）がイギリスとスペインの家族において「主な稼ぎ手（the main earner）」とみなされているのは夫か妻かその両方であるのかを調査したところ、平等な家族を志向する妻でも主な稼ぎ手は夫だとみなす傾向が強くなり、同等の責任とみなす妻の割合は少ないことが明らかになった。Raley et al.（2006）は、アメリカの共稼ぎ夫婦の実際の収入比に注目し、1970年と2001年を比較分析した。その結果、共稼ぎ夫婦の割合は大幅に増えたが、2001年においても大半の夫が「主な稼ぎ手」であることが明らかになった。また、妻の学歴が大学卒業以上であると、夫と妻が「同等の稼ぎ手」あるいは妻が「主な稼ぎ手」となる傾向が明らかになった。

欧米諸国と比較すると、日本は女性の学歴と労働市場参加の関係が緩いといわれている。岩間（2008: 124）は、日本では既婚女性の就業行動に対して学歴が有意な効果を持たず、世帯の経済的地位と家族要因によって規定されることを明らかにした。さらに、90年代以降の家族は、夫の雇用が不安定化し妻に稼ぎ手としての役割も期待されるようになってきているが、夫に安定した雇用や収入がある階層では、経済的理由から妻が就業する必要性は低いと指摘している（岩間 2008: 112）。

また、筒井（2014: 72-3）は、女性の有業率と

夫の所得の間に負の相関があるという「ダグラス＝有沢の法則」が少なくとも2002年からの10年間大筋で健在であったことを示した。筒井は「相変わらず女性が自分の労働あるいは所得を男性のそれを補助するものとして意味づけていることがうかがわれる」と述べている。

しかし、稼ぎ手役割をめぐる当事者の意味づけが十分に明らかにされてきたわけではない。小笠原（2005: 165）は女性の「働く行為の意味が看過されてきた」と批判する。家事分担という言葉はあっても生計（家計）維持分担等の表現は聞かれない。家事育児分担に関する研究は多数報告される一方で、「生計維持分担」やそれに関わる意識の研究は十分になされてこなかった。既婚女性の有償労働は生計維持というよりは、「家計補助」「職業を通しての自己実現」として解釈されてきたという。三具（2018: 22）も、男性の家事育児参加という役割シフトを主題とした先行研究は豊富にあるが、女性の家計分担役割は十分に研究されてこなかったと批判する。

先行研究が少ない中、小笠原（2005）は共働き夫婦30組（うち大卒以上の妻が29名）を調査し、「生計維持分担意識」という語を用いて分析した。この語は、家計を分担しようとする意志を意味し、就業継続しようとする志向性を伴うものとして用いられている。その結果、一部の妻は生計維持分担意識が高く、その夫は2人がともに就業継続できるよう働き方を調整し、必要に応じて職種や職場を変ったり、育児休業を取得したり、転勤を断ったりしていることがわかった。他方、3分の1強の妻は生計維持分担意識が低く、家庭との両立はもっぱら妻の問題となっていたという。しかし、後の聞き取り調査（小笠原 2018）では、既婚女性たちは家計を担う責任について明確に口にするようになっていた。以前は女性が生計維持分担に責任を持つことは例外的であったが、大企業で働く比較的高学歴な女性たちから、共働きを想定して将来のマネープランを立て、夫の会社に万一のことがあれば自分が「大黒柱」に

なる心の用意があることが語られたという。

2. 職業役割

上記のような生計維持分担をめぐる意識は職業役割と関わっており、夫・妻の役割をどう位置づけるのかで稼ぎ手役割が左右される。つまり、妻が内助の功で夫のキャリアを支える“two-person career”（Papanek 1973）なら夫が大黒柱であるが、夫も妻も働く場合、“dual earner”と“dual career”という語で役割の違いに関する議論がなされてきた（Boye 2014 他）。これに関して、松信（1995）が次のように整理している。Dual-earner coupleの妻の仕事は「ジョブ（job）」であり、「昇進、権威、報酬に対する機会が限られており、昇進や永年勤務に対する経済的な報酬の増加が契約されていない雇用」である。妻の職業がジョブである場合、家庭内役割の延長として就業し、社会参加や家計補助等のために「収入を得ること」が目的となる。他方、dual-career coupleは、夫婦で「キャリア（career）」に従事していることを特徴とする。「キャリア」とは、「特別な教育およびトレーニングが要求される」「ライフワークとして従事され、継続される」「高いレベルでのコミットメントが要求される」職業である。妻のキャリアの重要性から、夫と等しく重要な妻の「職業役割」が創出されるという。松信はこの「職業役割」を、収入を得るという側面を強調する「稼ぎ手役割」とは異なり、その職業に従事することの意味に着目する概念として用いており、本稿でも同様に用いる。結果として収入を得ることになるが、それ以上に上述のように職業に従事すること自体に重きをおくという「キャリア」の側面を強調する概念である（松信 1995: 48, 54）。

このジョブ／キャリアに注目して、Becker and Moen（1999）は、アメリカのミドルクラスの共働き夫婦が仕事を縮小して（scaling back）、家庭の時間をつくる戦略の1つとして「ジョブ対キャリア」戦略を採り、夫婦の一方がキャリアに従事し主な稼ぎ手として、他方が賃金をもらうためのジョブに従事している状況を明らかにした。調査

協力者のほぼ全員がキャリアとジョブの違いを理解し認識していた。そして、ジョブ側はキャリア側の転勤等についていく、仕事時間を減らす等の働き方をしていた。またライフステージによって役割を入れ替える「交替」戦略も採られていた。

日本では松信（1995）が大卒女性を対象に調査を実施し、妻に職業役割が創出されていても、母親役割の強調から逃れているのは、妻が常勤で子どものいない夫婦のみであったことを明らかにした。また、小笠原（2005）の調査では、就業継続へのハードルが高い中で既婚女性が働き続けるうえで、「仕事がおもしろい」「家にこもるより外に出たい」等の非経済的理由が必要であり、「仕事がおもしろくなくなったら辞める」という意識がみられた。これらの先行研究は、男性稼ぎ手型システムの下、子どものいる女性は母親役割が中心で、キャリアの見通しがつきにくかった状況を示した。

しかし、「子どもができてもずっと就業を続けた方がよい」と答える女性の割合は、2019年には61%へと上昇した（内閣府 2019）。最近の小笠原（2018）の調査では、女性の就業継続が以前ほど特別なことではなくなり、両立支援に積極的な大企業において、就業継続する見通しがより確かになっていた。男性稼ぎ手モデルのリスクが高くなる中で、一部の女性は就業継続へのコミットメントが高く、仕事ごとくにおもしろくなくても働き続ける多くの男性のそれに近似する事例がみられた。

以上をまとめると、大卒・高学歴女性を対象とした先行研究は、生計維持分担意識が高い妻の事例を示したが、女性が生計維持に対して責任を持つようとすることは例外的であった。また、キャリアに従事しにくい状況も明らかにされた。しかし、最近では両立支援に積極的な大企業に勤める女性の一部に、自らを生計維持の責任者と位置づける状況がみられたのである。

3. 夫との関係

上述した妻の意識には、夫の年収にくわえて、

夫の学歴や職業が関わっている。大卒女性の場合、高学歴同類婚の傾向から大卒の夫を持つ割合が高い。岩間（2008: 124）は、女性が高学歴であるほど夫は長時間労働や転勤が多いといった条件におかれ、妻の継続的な就業が難しい面があると指摘している。他方、島（2011）によれば、社会経済的地位がより高い層において、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向がより顕著にみられるという。また、小笠原（2005）は生計維持分担意識の高い夫婦は、低い夫婦と異なり、夫が早く仕事を切り上げて帰宅し家事育児を担う等、働き方やライフスタイルが選択となっている事例を示した。要するに、大卒女性の夫はキャリアに従事し長時間労働等から妻の就業継続が難しくなる側面がある一方で、妻の生計維持分担意識が高ければ、あるいは家計貢献度が高ければ、夫が性別役割分業を否定する傾向や、家事育児を分担する傾向があるといえる。

以上に検討してきた先行研究の知見をまとめた。日本では既婚女性の有償労働は生計維持というよりは、家計補助として解釈されてきた。大卒・高学歴女性を対象とした先行研究は、生計維持分担意識が高い妻の事例を示したが、その一方で「仕事がおもしろくなくなったら辞める」という意識もみられた。しかし、男性稼ぎ手モデルのリスクが高くなる中、最近では両立支援に積極的な大企業に勤める女性に、自らを生計維持に関わる責任者と位置づけている事例がみられた。また、このような生計維持分担意識の高い夫婦においては、夫が性別役割分業を否定する傾向や、妻のキャリアをサポートし家事育児を分担する状況も明らかにされている。

4. 問いの設定

上記の意味づけに関する知見は四年制大学卒以上の女性が主な対象の調査によるもので、中学校・高校・専門学校・短大等を卒業した女性（以下、非大卒女性と呼称）の生計維持分担意識や職業の意味づけについては十分明らかになっていない。そしてそれは、大卒女性の意識とは異なる可

能性がある。というのも、学歴のみで配偶者の同質性から非大卒女性の夫には非大卒者がより多く含まれるため、夫の収入が比較的低い。真鍋(2004)は、2000年の時点では、主にパートタイマーとして再就職する高卒女性と、夫の収入が高ければ働かない大卒女性という就労状況があったと指摘している。つまり、夫の収入が相対的に低い非大卒女性は経済的理由で就労せざるを得ない状況がある。岩間(2008: 112)は、格差が拡大する中で女性に稼ぎ手役割も新たに期待されていると指摘しており、夫の収入が低い層の女性には、稼ぎ手になろうとする傾向がより強くみられるかもしれない。その際、非大卒層の人的資本の相対的な低さはどう影響するのだろうか。

また、非大卒女性の間にも違いがあると予想される。西村(2014: 93-4)は、1960~70年代生まれの女性の出産前から出産年までの就業継続に関して、学歴取得そのものが女性の就業を促進するというよりは、「就業継続できる仕事に就けるかどうか」に効果をもつと指摘する。学校や病院等の資格を伴うがゆえに雇用が比較的安定的な職種に就く人のみが出産後に働き続けられたという。したがって、資格取得が可能な学校歴か否かで職業の捉え方が異なるだろう。さらに多喜(2019)は、既婚女性の就業に及ぼす学歴の影響について、これまで「ほとんど検討されてこなかった」専門学校学歴に注目して検討を行い、専門学校は高校と比べて就業を促す効果をもつことを明らかにしている。多喜によると実証研究ではほとんどの場合、専門学校学歴はいわゆる1条校でないことをもって高校卒相当とみなされるか、もしくは2年の修学年限をもって短大と同等の扱いをうけてきたが、教育年数に還元できない違いがあるという。そうであれば、専門卒女性は高卒女性よりもキャリア志向になりやすいと推測される。

以上の点から、本研究は、非大卒女性の稼ぎ手役割および職業役割をめぐる意味づけを明らかにしようと試みる。とくに多喜(2019)が指摘した専門学校卒と高卒の差に注目し分析を行う。その

際、先行研究で用いられた「生計維持分担意識」(小笠原 2005, 2018)および「ジョブ／キャリア」(松信 1995; Becker and Moen 1999 他)の分析枠組みを用いる。リサーチクエスションとして、「育児期の非大卒女性はどのような生計維持分担意識を抱いているのか」「ジョブ／キャリアの観点から、どのように自分の職業を捉えているのか」を設定し、質的手法を用いて考察する。

III. 調査方法

調査は2016年から2020年にかけて、未就学児が少なくとも1人いる女性に協力を依頼した。首都圏の5地域を主な調査地とし、保育園を拠点に雪だるま方式で協力者を募った。それぞれ郊外団地(V)、工業地帯(W)、庶民的な住宅街(X)、高級住宅街(Y, Z)という特徴がある。その結果、高卒・専門卒・短大卒・大卒・大学院卒を含む20~40代の母親55名から協力を得た。各人に調査目的とデータ利用の仕方、個人情報保護について説明し同意を得た。大卒層は学術調査に社会貢献の意義を見出す等協力を得やすかったが、非大卒層は能動的参加が少なくリクルートは非常に困難であり、地域を歩いてチラシを配る等の試みを重ねた。本稿ではこのうち高卒・専門卒の17名を対象とした分析を行う。個人が特定されない範囲でその概要を表1に示す。

17名のインフォーマントのうち、10名は専門卒、7名は高卒であった。専門卒のうち9名は看護師、社会福祉士、保育士、歯科衛生士、美容師等の国家資格を有し、関連する職業に就いていた。一方、高卒の母親の中に国家資格を持っている者は介護福祉士1名のみで、他の職業は事務員や販売店員等であった。今回の調査でケアワーカーが比較的多くなった理由として、女性が就業継続できる職が限定されていること(西村 2014)があげられる。入園倍率の高い首都圏の保育園に入園許可される程度の勤続年数・勤務時間を有する非大卒女性には、就業継続可能な職種が多くなったと考えられる。

表1 インフォーマントの年齢・子年齢および夫婦の学歴と職業

	仮名	年齢	職業	就業形態	勤務時間	子の年齢	夫学歴	夫職業
専門 学校 卒	A	20代	看護師	正	フルタイム	0,3	中卒	機械製作業者
	B	30代	看護師	正	時短	0,3	高卒	会社員（建設業）
	C	40代	看護師	正	フルタイム	0,6	大卒	会社員
	D	30代	会社員（看護師資格有）	正	フルタイム	0,2	大卒	会社員
	E	30代	保健医療従事者	正	フルタイム	5	高卒	会社員（建設業）
	F	40代	服飾技術者	正	フルタイム	5,5	短大卒	会社員（機械製造業）
	G	20代	歯科衛生士	正	フルタイム	1,5,7	高卒	会社員（製造工場）
	H	30代	社会福祉士	非	パート	3,5	大卒	社会福祉士
	I	30代	NPO事務員（保育士資格有）	非	パート	4,6	高卒	自衛官
	J	30代	美容師	非	パート	3,9	大卒	会社員
高校 卒	K	40代	介護福祉士	正	フルタイム	3,6	専門卒	介護福祉士
	L	30代	介護員	正	フルタイム	1	専門卒	整備工
	M	30代	事務員	正	フルタイム	2	高卒	会社員（美容業）
	N	40代	派遣事務員	非	フルタイム	5	高卒	会社員（飲食業）
	O	30代	販売店員	非	フルタイム	3	大卒	会社員（小売業）
	P	30代	販売店員	非	パート	5,9,12	高卒	会社員
	Q	40代	工場事務員	非	パート	6,9,12	中卒	自営

表に記載した属性はすべてインタビュー開始時の状況であり、5年間にわたる調査期間に子どもの数や職業は変化した。最初にインタビューした時点では、17名の女性のうち正規雇用が10名、非正規雇用が7名、そのうち5名は正規から非正規に切り替えていた。インフォーマントには正規と非正規、常勤と非常勤のどちらも経験してきた者が多い。後述するように17名の大半が転職を経験していた。労働時間に関しては、非正規でも8時間勤務のケース、正規でも時短で6〜7時間のケース等があり、必ずしも正規かつ常勤の者の労働時間が長いわけではなかった。

インフォーマントは専門卒10名、高卒7名と多くはないが、数よりも個々のケースの「厚い記述(thick description)」をめざした参与観察を含む調査法およびデータとなっている。その半数以上に対して複数回の半構造化インタビューを行った。インタビューは、協力者の自宅か、自宅近辺の店や公共施設あるいは職場で実施した。インタビュー・ガイドを用いて1〜3時間にわたって質問をした。また時間による変化を明らかにするため、働く理由、家事育児の状況、子の教育、夫の

分担や仕事、生い立ち等について数十項目にわたる質問をした。さらに、住居や食事の様子、家や外での遊び、保育園、職場等、日常生活の観察をした。電話やSNSでもやりとりした。

調査者も子どもが保育園に通う親という点でインフォーマントと同じ背景を有し、その点では「ネイティブ・エスノグラフィー」と呼ばれる調査法だといえる。この手法は長所も短所も指摘されているが、インフォーマントの自宅に入れてもらいやすく、日常生活の観察がしやすく、家族や子育て、人間関係に関わる話がしやすい等、本調査では利点が多かった。また、本調査は2名の調査者によって実施され、その点で「チーム・エスノグラフィー」という手法でもある。共通のインタビュー・ガイドを作成し、分担してインタビューを実施し、インタビューデータや他の資料の分析も共有した。分析ではグラウンデッド・セオリー・アプローチを採用し、MAX-QDAを使用した。オープンコーディングによって抽出したコードは100を超えたが、それらをもとに本論文のリサーチクエスションを立て、生計維持分担意識とジョブ／キャリア意識に焦点化しながらデー

表2 生計維持と職業に関わる意識と分担

	仮名	職業	生計維持 分担意識	実際の 収入比	職業の 位置づけ	やりがい・ おもしろさ	家事育児 分担比
専門 学校 卒	A	看護師	高	妻≒夫	キャリア	多	妻全部
	B	看護師	高	妻<夫	ジョブ	多	妻2倍
	C	看護師	高	妻<夫	キャリア	多	妻全部
	D	会社員（看護師資格有）	高	夫2倍	キャリア	少	妻2倍
	E	保健医療従事者	高	妻>夫	キャリア	少	妻2倍
	F	服飾技術者	高	妻<夫	キャリア	多	妻>夫
	G	歯科衛生士	低	妻<夫	ジョブ	多	妻>夫
	H	社会福祉士	高	妻<夫	ジョブ	多	妻>夫
	I	NPO事務員（保育士資格有）	低	夫2倍	ジョブ	多	妻全部
	J	美容師	低	夫2倍	ジョブ	多	妻>夫
高校 卒	K	介護福祉士	高	妻<夫	キャリア	多	妻>夫
	L	介護員	低	夫2倍	ジョブ	多	妻2倍
	M	事務員	低	妻<夫	ジョブ	少	妻2倍
	N	派遣事務員	低	夫2倍	ジョブ	少	妻2倍
	O	販売店員	低	妻<夫	ジョブ	少	妻2倍
	P	販売店員	低	夫2倍	ジョブ	少	妻全部
	Q	工場事務員	低	夫2倍	ジョブ	少	妻2倍

々に根ざした分析を行った。

IV. 調査結果

1. 稼ぎ手役割——「生計維持分担意識」は高いか低い

上記の方法による分析の結果、インフォーマント17名のうち、「生計維持分担意識（家計を分担しようとする意志）」の高い者は8名（仮名A, B, C, D, E, F, H, K. 以下、インフォーマントをA~Qで表す）、低い者は9名（G, I, J, L, M, N, O, P, Q）となった。また、誰を主な稼ぎ手とみなすかについても分析したところ、生計維持分担意識の高い者のうち、1名（E）のみ「妻が主な稼ぎ手」とみなし、それ以外は夫婦を「ほぼ同等の稼ぎ手」とみなしていた。生計維持分担意識の低い者はみな「夫が主な稼ぎ手」とみなしていた。

また、上記の意識は実際の夫婦の収入比と必ずしも一致しなかった。インフォーマントの世帯年収は600万円未満が2世帯、600万円以上が12世帯、不明／無回答が3世帯であり、妻が100万円前後～400万円台、夫が300～600万円台であった。収入比は、妻の収入の方が多い者が1名（E）、夫

婦の収入比がほぼ同じ者は1名（A）、夫がやや多い～1.5倍前後の者が8名（B, C, F, G, H, K, M, O）、夫が2倍以上の者は7名（D, I, J, L, N, P, Q）であった。順に「妻>夫」「妻≒夫」「妻<夫」「夫2倍」とする。

以上の分析結果を表2に示す。この結果を専門学校卒と高校卒に分け以下に記述する。

1) 専門学校卒

専門学校卒10名は、生計維持分担意識が高い者（A, B, C, D, E, F, H）と低い者（G, I, J）に分かれ、高い者はHさんを除いてみな正規雇用である。高い者の例をあげると、Aさんは専門学校卒業後、看護師になった。出産前は病棟で働き妊娠中も夜勤をしていた。2人目出産後は8時半から16時半まで働いている。夫は工場で製造作業をしている。Aさんは「実際問題5対5の方が自分でもお金使いやすいし、5対5でいい」というように、生計維持分担意識が高く、夫と妻を同等の稼ぎ手とみなしている。

Eさんの場合、妻が主な稼ぎ手である。Eさんは国家資格を要する保健医療関係の職に就き安定した収入があるが、夫は転職を繰り返した後、建

設業界で働き始めたばかりである。Eさんは夫が稼ぐものと思っていたが、「うちは完全に逆転してる感じ」といい生計維持分担意識が高い。住宅ローンも1人で組み「大黒柱」として働く覚悟を決めている。

Hさんも生計維持分担意識が高いが、Eさんと同様、夫の収入が非常に低いことがその理由である。Hさんは専門学校を卒業し、介護福祉士と社会福祉士の資格を取得した。保育園に2人の子どもを送った後、毎日9時から15時まで障害者施設で働いている。Hさんは、子どもが小さいうちは子育てに時間をかけたいと望んだが、現実とは違ったと語った。

旦那も福祉士だから、普通のサラリーマンよりすごい（収入が）低い。だからずっと共働きは確定。……1人目生まれたときは、あわよくば育休入ってそのまま専業（主婦）になりたいっててもくろんでた。けど現実みて「ダメだ、生活できないんだ」って復帰した。

Hさんは子どものお迎えに間に合う時刻に帰宅可能な正規雇用が見つからず非常勤をしている。夫は常勤だが夫婦の収入は大差なく、夫は平日に家事育児を分担しており、Hさんは2人をほぼ同等の稼ぎ手と考えている。

その一方で、生計維持分担意識の低い者（G, I, J）のうち、NPOに勤務するIさんと美容師Jさんはパートで働いている。もう1人のGさんは、3児を育てつつ歯科衛生士として正規雇用フルタイムで働いている。しかし心身ともに辛く、「仕事自体は楽しいと思ってやれるんですけど、……パートに切り替えられたら楽だな」と希望している。彼女たちは自分を家計補助、夫を稼ぎ手とみなすパターンである。

以上のように、専門卒層では、生計維持分担意識が高い者が7名（うち正規雇用6名、非正規1名）、低い者が3名（正規1名、非正規2名）に分かれ、生計維持分担意識が高い事例が多い。

2) 高卒

高卒女性に関しては、生計維持分担意識が高いのは国家資格があるKさん（介護福祉士資格有）のみであり、残りの者（L, M, N, O, P, Q）は生計維持分担意識が低く、また夫を稼ぎ手とみなしていた。場合によっては仕事を辞めることを想定していたり実際に辞めたりしていた。たとえば、Mさんは高校を卒業後、フリーターやネイリスト等複数の職を経験した後、大手保育所チェーンで事務員をしている。Mさんの夫は高卒で転職を繰り返した後、美容業で長時間労働をしている。Mさんは「仕事はしたいけど自分の方が稼ぎたいとは思わない。主人よりも多くと思うときっと立場が逆転する」と話した。

Lさんは介護施設で正規の常勤介護員をしていたが、第2子を妊娠したことで同僚から嫌がらせを受け退職に追い込まれた。Mさんは無収入になったことについてこう語った。

育休も何もマタハラで辞めました。だから「もったいない」ってすごくいわれました。……主人だけ働かせて安い給料って気にさせるぐらいだったら、自分もパートで少しでも働いて、主人のそういう申し訳なさを払拭してあげたい。

Lさんは退職をきっかけに、整備工の夫に稼ぎ手になってもらい、パートで家計補助をする方向へシフトした。

以上のように、高卒層では、Kさん（正規雇用）以外の6名は生計維持分担意識が低い（うち正規雇用2名、非正規4名）。要するに、生計維持分担意識に関しては、専門卒女性には高い事例が、高卒女性には低い事例がより多くみられた。この結果を踏まえ、次に職業への意味づけを分析する。

2. 職業役割——「キャリア」か「ジョブ」か

インフォーマントが調査時に就いてた職業に関して、「教育やトレーニングが必要」であり、「ライフワークとして従事、継続する」「高いレベル

でコミットメントする」といった意志を持つ者を「キャリア」に分類し、そうではなく「社会参加や家計補助のために収入を得ること」を主目的と考える者を「ジョブ」に分類したところ、キャリアが6名、ジョブが11名であった。また、職業のやりがいやおもしろさが多いと感じているのか少ないのかについても分析した。これらの結果を表2に示し、以下に詳述する。

1) 専門学校卒

専門卒女性は、キャリア (A, C, D, E, F) とジョブ (B, E, G, I, J) で半々に分かれた。キャリアの例をあげると、Fさんは高校卒業後、服飾専門学校に進みパタンナーとなった。アパレル業界は労働時間が長く、社内に子育て中の服飾技術者は少ない。Fさんは正規雇用で9時までに出勤、保育園の迎えのため17時半に退社する。「出張とかは全くなしになってるのでおおいやっぴいしたい。(今は) 残業できないことで手当とかも削られたし、昇給が全くないんですよ」と話すように、Fさんは仕事にやりがいを感じ「ライフワークとして従事し継続する」ものとみなしている。

Bさんの場合、一時的にジョブに就いているがキャリアを志向している。Bさんは助産師と看護師の両方の資格を持ち、子育てのために、病院の助産師から負担の少ない保育園の看護師に転職した。正規雇用で9時から15時45分まで時短で働き、帰宅後に家事育児をほぼ1人でこなす。が、「やっぱり助産の仕事がしたいので、……自分がやりたいことやりたい。(子どもが) もう少し大きくなったら病院に戻りたい」と、よりやりがいのある助産師として働き、さまざまな資格の取得も希望している。先述のBecker and Moen (1999) が指摘したジョブとキャリアをライフステージによって替える戦略だといえる。

その一方で、美容師のJさんはジョブとして働いている。Jさんは専門学校卒業後、上京し美容師として働き始めた。以前は「ブラックでもう辞めたい」と思うほど厳しい職場にいたが、数回転職し出産後はパートタイム勤務をしている。「美

容師の仕事自体は楽しい」ので、子育てを優先しつつ働き続けているという。

以上のように、専門卒女性には生計維持分担当意識の高い事例が多いが、職業役割に関してはキャリアとジョブで半々に分かれた。また、ジョブに就いていてもキャリアへの移行を希望しているという事例もみられた。

2) 高卒

他方、高卒女性のうち、キャリアとして働いているのはKさんのみである。Kさんは高校卒業後、介護施設で働き始め、介護福祉士とケアマネジャーの資格を取得した。夫は介護関係の管理職をしている。夫は定時で帰宅する時期と、夜10時頃まで帰宅しない時期がある。Kさんは9～17時の間働き、保育園のお迎え後、夫の帰宅が遅い時期は食事作りから寝かしつけまで担当している。Kさん自身は、2人目を出産し職場復帰した後、上司から「2人子どもがいたら病気で急に来れなくなってお客さまに迷惑かけるでしょ。ママケアマネジャーはいらない」といわれ、不当に降格・減給されたという。それでもKさんは、「介護士の仕事は大変なんだけどやっぱり好きなんで。やりがいっていか生きがいとかね」と話し、将来的に管理職になることもめざしている。

残りの高卒女性6名はジョブとして働いている。Oさんの場合、高校卒業後、憧れていた業界で働き始めた。しかし、不安定な身分のまま10年間働いた後に退職した経験を次のように語った。

正社員になるっていう登用制度もなく。……このまま働いていても、結局、屋外の仕事で体力も必要だったので、「これ一生続けられる仕事ではない」と思って。

Oさんは転職を繰り返した後、未経験の業界で非正規雇用の販売職についた。現在は正社員と同様に店舗で9時～18時まで働いていて、ならば正社員と同じ待遇にと正規雇用への転換を希望している。だがOさんは「ほんとはこんなにガッツリ働

きたくない」と専業主婦願望があると語った。

工場で働くQさんの場合、以前は正規の一般事務をしていたが2人目出産後、会社に復帰を断られるという不当な扱いを受け退社した。その後、ハローワークで工場の事務の仕事を見つけた。週4～5日9時から16時まで非正規で働きながら3人の子を育てている。Qさんは、仕事は「楽しくない」と職場の友人と語った。

Qさん：仕事そのものは楽しくない。あんまり仕事楽しいって人、いなさそうな気がする。いるのかな？

友人：いや、いないんじゃない？ みんなほとんどにお金で働いてますよね。もしお金に余裕があって働かなくていいって言われたら、ずっと無職でいられるような気がする。

子育てにお金がかかるため仕事を続けているというQさんは、家計補助を目的にジョブとして働いている。

これらの例が示すように、高卒女性たちからは、長時間労働・低賃金といった労働環境での「やりがい搾取」（本田 2011）や、出産や子育てをきっかけとするハラスメントの経験が繰り返し聞かれた。このような厳しい労働環境により、以前にキャリアを志向した時期もあったがジョブに移行した事例がみられた。これにはL・M・Oさんがあてはまる。

以上のように、インフォーマントのうち、専門卒女性の複数の事例にキャリアとして職業を捉える意識がみられた。他方、資格を伴わない高卒女性たちは、仕事のやりがいやおもしろさは少なく、家計補助を目的にジョブとして働いていた。

3. 夫との関係

インフォーマントの夫の学歴は、中卒～大卒まで多様である。大卒の夫を持つ女性は5名に限られ、残りの12名は夫も非大卒（うち9名が高卒以下）であった。職業に関しては、資格を持つ者は、工場で働く製造作業員や整備工等のブルーカ

ラー、介護士・福祉士等のケアワーカー等である。資格のない者は、長時間労働が多い飲食・美容・小売等のサービス業や建設業で働いている。大手企業の比較的安定した職に就いている夫は2名（妻は専門卒）である。夫の半数は転職を1回以上経験しており、うち4名は自営業の失敗や、低収入による仕事の掛け持ち等でキャリア形成が順調ではない。本サンプルの夫の学歴は多様であり特定のパターンは見いだせないが、夫の職業に関しては上記のように雇用が比較的不安定だといえる。

この夫たちの家事育児分担パターンに関して、調査票と聞き取りから分類したところ⁽¹⁾、夫は平日に家事・子どもの世話を分担しているが妻の方が多い（F, G, H, J, K）、夫は平日に家事・子どもの世話をほとんどせず妻が2倍以上分担している（B, D, E, L, M, N, O, Q）、平日も休日も家事と子どもの世話は妻がほぼ全部している（A, C, I, P）の3パターンに分かれた。このパターンを順に「夫<妻」「妻2倍」「妻全部」とする。「夫<妻」パターンの者は、夫が18-20時頃に帰宅し家事・子どもの世話をある程度分担していた。残りの者は「妻2倍」か「妻全部」パターンで、平日は、勤務後子どもを保育園に迎えに行き、夕食から寝かしつけまでの「セカンド・シフト」をほぼ妻1人でこなしていた。以上を表2に示す。

専門卒女性のうち、生計維持分担意識が高く、かつキャリアとして働く女性は5事例あった。そのうち、パタンナーのFさんはアパレル業界が長時間労働であるうえに双子がいるため、社員の夫は平日19時半頃に帰宅し夫婦で協力して子育てをしている。夫は早く帰れる部署を希望し、数年待った後異動できたという。

しかし、残りの4事例の家事育児分担は「妻全部」か「妻2倍」である。保健医療従事者のEさんの場合、建設業界で働く夫は、「朝も6時半には家出て、夜9時過ぎとかに帰ってくるのが普通なんで超ブラック。朝も夜も平日はいない」という。収入も家事育児も妻の方がかなり多いが、稼

ぎについて「夫のプライドが気になる」と話していた。これに関して Hochschild and Machung (1989 = 1990: 132) が、夫より収入が多い妻は「プライドを傷つける埋め合わせに、自ら年に1ヶ月の超過勤務をこなす」と指摘している。また、妻がより多く稼ぐようになるにつれ夫は家事労働をしなくなり、妻は家事労働を減らそうとしない「ジェンダー・ディスプレイ」(Brines 1994) だともいえる。

他方、看護師 A さんの場合、妻役割を遂行しようとして家事育児分担が多いわけではない。工場で製造に携わる夫は平日 18-19 時に帰宅するが家事を全くせず、A さんはそれを不公平に感じ夫に詰め寄ったという。

A さん:「同じ稼ぎなんだから、同じことしなさいよ」って。「同じぐらい家のことやって」って。週末とかも私だけ動いてて旦那は何もしてなくて。「同じ週末なんだよ」って。いって。「同じだけ働いてきてんのおかしくない？」って。

筆者: それで旦那さんは何て?

A さん:「うん、そうだね」って (苦笑)。でも何も変わらない。

看護師の C さんも夫の収入比は 4:6 で大差はない。C さんの夫は大企業に勤務し、妻より家を遅く出て帰宅も 19 時頃と比較的早い。だが保育園の送り迎えも家事もしない。C さんは大きな不公平感を抱いており、「夫が分担してることは1つもない。おむつも替えない。ごみ捨てもしない」と怒りの表情を見せた。C さんは1人で朝7時過ぎに子どもを保育園に送り、8時半から17時まで働き、また保育園に迎えに行っている。夫から「女の人が家のことをするのは当たり前」と話した。

以上のように、専門卒女性から、妻の生計維持分担意識が高く、キャリアに従事していても、夫が家事育児を分担しない様子が聞かれた。彼女た

ちの話から、それには夫の長時間労働やジェンダー意識が関わっていることが示唆された。他方、高卒女性は1名を除いて、生計維持分担意識が低くジョブとして働いており、主婦願望があるといった話等から「家庭責任意識」(中川 2010) が強い様子もみられた。実際の家事育児分担は、妻が「2倍」以上していた。要するに、専門卒でも高卒でも、家事育児分担は全般的に妻に偏る状況がみられたのである。

V. 結論

以上の結果から結論を述べたい。第1に「育児期の非大卒女性はどのような生計維持分担意識を抱いているのか」という問いに対しては、本調査においては、生計維持分担意識が高い女性8名と低い女性9名に分かれた。高い者は、1名を除いて専門学校卒であった。また、8名みな資格(うち7名は国家資格)をいかせる職についていた。さらに、就業形態は1名を除いて正規雇用であった。このように、専門卒、有資格、正規雇用であれば生計維持分担意識が高く、高卒、無資格、非正規雇用であれば生計維持分担意識が低いというパターンがみられた。

第2に「ジョブ／キャリアの観点から、どのように自分の職業を捉えているのか」という問いであるが、本調査の事例では、専門卒女性にはキャリアとして、高卒女性はジョブとして自分の職業を捉える傾向がみられた。だが、高卒でも資格があればキャリア志向となる事例もあった。他方、資格を伴わない高卒女性たちは、母親役割を重視し家計補助を目的としてジョブに就いていた。

以上の結果から、次のことがいえる。日本では既婚女性の有償労働は家計補助と解釈され、夫の収入が高ければ就業しない傾向が指摘されてきた。本調査は非大卒女性を対象にしたが、そのうち高卒女性の事例には、先行研究が指摘した通り、母親役割の延長として家計補助をする傾向がみられた。しかし、専門卒女性には同等の稼ぎ手であろうとする傾向や、キャリアとしての職業役

割を重視する様子がみられた。とくに職業に直結する資格を取得して就業継続する者の意識は、高卒女性よりも、小笠原（2018）が示した高学歴女性のそれに近かった。男性稼ぎ手モデルがリスクとなる中で、同等の責任を負おうとするのは大卒女性に限らないことが示された。そしてそれは、「大卒と専門卒の女性には国家資格を必要とする専門職に就く女性が多い」（多喜 2019）ことが一要因だと考えられる。

しかし、大卒・高学歴女性を対象とした先行研究と比較すると、非大卒女性を対象とした本調査では次の点で違いがみられた。第1に、生計維持分担意識が高い8名のうち2名は、夫の収入が非常に低いため、母親役割を優先したくとも家計補助にとどまらず、生計維持分担意識が高まったパターンであった。先行研究の大卒女性と異なり、本調査の非大卒女性には、夫の収入が低くキャリアも順調でないため、妻が夫と同等の稼ぎ手、あるいは主な稼ぎ手としての役割を果たさざるをえない状況があることがわかった。

第2に、大卒層を対象とした研究（小笠原 2005）では生計維持分担意識が共に高い夫婦には双方のキャリアを等しく大切にしている傾向がみられ、夫が妻のキャリアを守るために夫が配置転換や転勤を断る等「非伝統的なライフスタイル」を実践していた。非大卒層を対象とした本調査において生計維持分担意識が高くキャリアとして働く妻は6名（専門卒5名、高卒1名）であったが、1名を除いて、夫は働き方をあまり調整していなかった。就業継続できるよう調整するのは主に妻であった。Dual careerの夫婦であっても、夫の職業が不安定なため、夫は妻のキャリアよりもまずは自分のキャリアを守ろうとする様子がみられた。雇用条件や職場環境によって「非伝統的なライフスタイル」を実践する余地が少ないと考えられる。

第3に、これに関連して、家庭でも非大卒女性は負担が大きかった。大卒女性を対象とした先行研究では、妻の生計維持分担意識が高く家計貢献

度が高ければ、夫は家事育児を分担する傾向が指摘された。しかし、非大卒女性を対象とした本調査では、妻の生計維持分担意識と家計貢献度が高くても、また妻が自分のキャリアを重視し夫に家事育児分担を求めたとしても、夫は家事育児を分担せず、妻の家庭責任は軽減されにくかった。夫の長時間労働が要因とみられる事例だけでなく、夫のジェンダー意識が主要な要因とみられる事例もあった。

要するに、本調査の非大卒女性の場合、妻の生計維持分担意識が高くキャリア志向であっても、先行研究の大卒女性と比較して、妻のキャリアや家事育児に対する夫のサポートが少なく、平等な関係は生まれていない。また、先行研究では言及されなかった「やりがい搾取」やハラスメント等、とくに高卒女性の職場環境の厳しさが浮かび上がった。非大卒女性が資格を取得しキャリアに従事しようとしても、これらの条件に阻まれやすいと考えられる。階層とジェンダーの観点からみれば、育児期の非大卒女性は、育児期の男性や大卒女性よりもキャリアに従事し難く家庭責任も軽減されにくかった。新自由主義的な「女性活躍」推進における、非大卒女性の活用の実情が明らかになった。

本研究の事例数は母集団内の数の上では少なく一般化はできないが、当事者の意味づけの複雑さを明らかにすることは、幅広い層の人びとのリアリティを理解するうえで意義がある。また、非大卒層まで対象を広げると新たなパターンがみられたことから、高学歴層のみの調査から得られた知見に基づく推論には限界があり、幅広い層の質的調査には十分な理論的意義があるだろう。

本調査の限界として、調査地域を首都圏に限定したため、地方で就業する母親には異なる意味づけが浮かび上がる可能性がある。そして本稿では大卒層のサンプルと比較して記述する余地がなく別稿に回すこととした。以上は今後の課題とした。

【謝 辞】

本研究は東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター・SEEDプロジェクトの助成を受けた。調査協力者、査読者の皆様に記して感謝申し上げる。

【注】

- (1) 家事と育児では規定要因が異なり（稲葉1998他）、また子どもの「世話」「遊び」では傾向が異なる（松田2006）と指摘されている。これらの点を踏まえ本調査ではHochschild and Machung（1989=1990）の分類を基に、「家事」として「ゴミ捨て」「掃除」「風呂掃除」「洗濯」「買い出し」「食事作り」「食事の後片付け」「家の修理」「お金の管理」「請求書の支払い」、「子どもの世話」として「食事の世話」「入浴の世話」「看病」「病院付き添い」「寝かしつけ」「送迎」等について、調査票に妻自身と夫の分担頻度を記入してもらい、その調査票をみなが具体的な作業や状況を聞いた。

【文 献】

Becker, P. and P. Moen, 1999, "Scaling Back: Dual-Earner Couples' Work-Family Strategies," *Journal of Marriage and Family*, 61(4): 995-1007.

Bernard, J., 1981, "The Good-Provider Role: Its Rise and Fall," *American Psychologist*, 36(1): 1-12.

Boye, K., 2014, "Dual-Earner Couples/Dual-Career Couples," A. C. Michalos ed., *Encyclopedia of Quality of Life and Well-Being Research*, Dordrecht: Springer Netherlands, 1703-6.

Brines, J., 1994, "Economic Dependency, Gender and the Division of Labor at Home," *American Journal of Sociology*, 100: 652-88.

Hakim, C., 2003, *Models of the Family in Modern Societies: Ideals and Realities*, Aldershot, Hants, England: Ashgate.

Hochschild, A. R. and A. Machung, 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, New York, N.Y.: Viking. (田中中和子訳, 1990, 『セカンド・シフト』朝日新聞社).

本田由紀, 2011, 『軋む社会——教育・仕事・若者の現在』河出書房新社.

稲葉昭英, 1998, 「どんな男性が家事・育児をするのか? ——社会階層と男性の家事・育児参加」渡辺秀樹・志

田基与師編, 『階層と結婚・家族（1995年SSM調査シリーズ15）』1995年SSM調査研究会, 1-42.

岩間暁子, 2008, 『女性の就業と家族の行方——格差社会のなかの変容』東京大学出版会.

国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『第15回出生動向基本調査報告書』.

眞鍋倫子, 2004, 「女性の就労行動の学歴差——夫の収入と妻の就労」『東京学芸大学紀要第1部門教育科学』55: 29-36.

松田茂樹, 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『家計経済研究』71: 45-54.

松信ひろみ, 1995, 「二人キャリア夫婦における役割関係——平等主義的家族への可能性」『家族社会学研究』7: 47-56.

三浦まり, 2015, 「新自由主義的母性——『女性の活躍』政策の矛盾」『ジェンダー研究』18: 53-68.

内閣府, 2019, 『男女共同参画社会に関する世論調査』.

中川まり, 2010, 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』22(2): 201-12.

西村純子, 2014, 『子育てと仕事の社会学——女性の働きかたは変わったか』弘文堂.

Nock, S. L., 2001, "The Marriages of Equally Dependent Spouses," *Journal of Family Issues*, 22(6): 756-77.

落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣.

小笠原祐子, 2005, 「有償労働の意味——共働き夫婦の生計維持分担意識の分析」『社会学評論』56(1): 165-81.

———, 2018, 「男性1人働きモデルの揺らぎとその影響」『日本労働研究雑誌』60(10): 15-26.

Papanek, H., 1973, "Men, Women, and Work: Reflections on the Two-person Career," *American Journal of Sociology*, 78: 852-72.

Raley, S. B., M. J. Mattingly and S. M. Bianchi, 2006, "How Dual Are Dual-Income Couples?: Documenting Change From 1970 to 2001," *Journal of Marriage and Family*, 68(1): 11-28.

三具淳子, 2018, 『妻の就労で夫婦関係はいかに変化するのか』ミネルヴァ書房.

島直子, 2011, 「妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響——夫の社会経済的地位による交互作用」『家族社会学研究』23(1): 53-64.

多喜弘文, 2019, 「既婚女性の就業選択と専門学校学歴——就業構造基本調査の世帯情報を用いた検討」『社会科学研究』70(1): 31-49.

筒井淳也, 2014, 「女性の労働参加と性別分業——持続

投稿論文：働く母親と有償労働の意味

する『稼ぎ手』モデル』『日本労働研究雑誌』56(7):
70-83.
上野千鶴子, 1990, 『家父長制と資本制——マルクス主

義フェミニズムの地平』岩波書店.
山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ——家族と愛情の
パラドックス』新曜社.